

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成27年8月以降)

484件(都道府県分286、市町村分198)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 225件(都道府県分166、市町村分59)
同様な意見を1項目として数えると 79項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

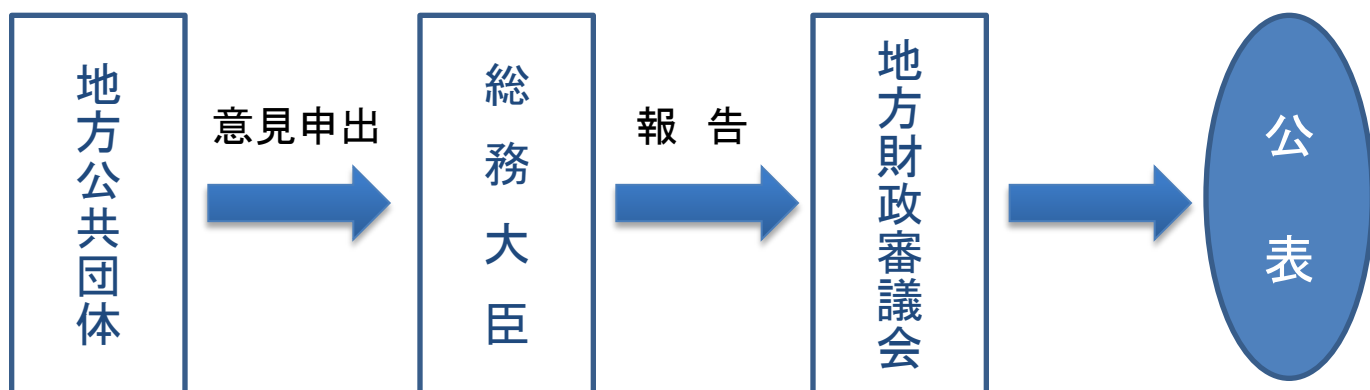
2 法律事項に係る意見の処理について

79項目のうち45項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税の総額の確保について(32団体)
- トップランナー方式について(9団体)
- 新型交付金の地方負担額の交付税措置について(3団体)

地方公共団体の意見申出制度(交付税法第17条の4)の概要



(交付税の額の算定方法に関する意見の申出)

第十七条の四 地方団体は、交付税の額の算定方法に関し、総務大臣に対し意見を申し出ることができる。この場合において、市町村にあつては、当該意見の申出は、都道府県知事を経由してしなければならない。

2 総務大臣は、前項の意見の申出を受けた場合においては、これを誠実に処理するとともに、その処理の結果を、地方財政審議会に、第二十三条の規定により意見を聴くに際し、報告しなければならない。

平成 12 年度以降の意見の処理状況は下表のとおりである。

年 度	区 分	提出件数	提出項目数	採用項目数
平成 12 年度	補正係数等 (省令事項)	103	60	14
平成 13 年度	単位費用等 (法律事項)	157	103	33
	補正係数等 (省令事項)	282	183	32
平成 14 年度	単位費用等 (法律事項)	167	116	31
	補正係数等 (省令事項)	232	165	31
平成 15 年度	単位費用等 (法律事項)	137	93	39
	補正係数等 (省令事項)	222	146	34
平成 16 年度	単位費用等 (法律事項)	145	88	41
	補正係数等 (省令事項)	150	106	29
平成 17 年度	単位費用等 (法律事項)	156	98	36
	補正係数等 (省令事項)	144	86	24
平成 18 年度	単位費用等 (法律事項)	198	88	25
	補正係数等 (省令事項)	124	97	28
平成 19 年度	単位費用等 (法律事項)	241	128	59
	補正係数等 (省令事項)	177	111	30
平成 20 年度	単位費用等 (法律事項)	172	79	18
	補正係数等 (省令事項)	212	114	31
平成 21 年度	単位費用等 (法律事項)	181	70	27
	補正係数等 (省令事項)	161	100	20
平成 22 年度	単位費用等 (法律事項)	171	81	27
	補正係数等 (省令事項)	149	98	13
平成 23 年度	単位費用等 (法律事項)	214	76	27
	補正係数等 (省令事項)	152	111	25
平成 24 年度	単位費用等 (法律事項)	181	62	23
	補正係数等 (省令事項)	183	129	31
平成 25 年度	単位費用等 (法律事項)	175	58	16
	補正係数等 (省令事項)	196	132	32
平成 26 年度	単位費用等 (法律事項)	318	92	40
	補正係数等 (省令事項)	291	146	55
平成 27 年度	単位費用等 (法律事項)	251	111	76
	補正係数等 (省令事項)	262	144	42
平成 28 年度	単位費用等 (法律事項)	225	79	45
	補正係数等 (省令事項)	259		

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

平成28年2月

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道	社会保障関係経費や臨時財政対策債償還費の増嵩を踏まえた地方一般財源総額の確保及び「経済・財政再生計画」に対応した普通交付税の算定について	※
		留保財源率の見直し等による地域間格差是正策の充実強化及び地方法人課税の偏在是正措置に対応した基準財政需要額の算定について	
	青森県	地方交付税総額の増額及び地方交付税制度の機能強化	※
	宮城県 山形県 福島県 栃木県 千葉県 山口県 高知県 福岡県 長崎県	法定率の引上げによる交付税総額の確保	※
	茨城県	安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保等	※
	富山県	交付税総額の確保と歳出特別枠の維持	※
	埼玉県 愛媛県 石川県 鳥取県 島根県	地方交付税の総額の確保	※
	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	地方交付税総額確保・機能充実等	※
	京都府	地方公務員給与費の適切な算定	
	長野県	地方交付税の総額の確保復元・充実と一般財源総額の確保	※
	広島県	地方交付税の法定率の引上げ及び臨時財政対策債償還費等の別枠確保	※
	高知県 鹿児島県	基準税率(留保財源率)の見直しについて	
	長崎県	歳出特別枠及び別枠加算の堅持	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	茨城県 鳥取県 島根県 高知県 鹿児島県 山口県 長崎県	トップランナー方式について	※
	鳥取県 島根県 高知県	歳出特別枠の維持及び地域経済・雇用対策費の算定方法の堅持	※
	北海道 岐阜県 愛媛県	歳出特別枠の維持	※
	山形県 岐阜県 愛媛県	まち・ひと・しごと創生事業費の拡充	
	東京都	まち・ひと・しごと創生事業費の非拡充	※
	北海道 福井県	新型交付金の地方負担に対する普通交付税措置	※
	大分県	新型交付金の地方負担に対する地方交付税措置	※
警察費	茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 徳島県 香川県 福岡県	警察官給与の算入単価の引上げ	
道路橋りょう費	石川県	地方自治体が管理する自動車専用道路に係る経費の適切な算定について	
	岡山県	道路法第17条第2項により移譲された県道に係る公安委員会分の交付税措置	
河川費	大阪府	河川維持管理経費の単位費用への適切な算入	
		河川の維持管理費等に対する密度補正係数の新設	
港湾費	富山県	国有港湾施設における点検業務により増加する維持管理費の単位費用への計上	

費目	提出団体	内 容	処理状況
教育費	茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 徳島県 香川県	教職員給料単価について地方財政計画上の単価への引上げ	
中学校費	群馬県 千葉県 石川県 京都府 奈良県 岡山県 徳島県 香川県 愛媛県 長崎県	都道府県立中学校運営費の普通交付税措置	
その他の教育費	宮城県	基準財政需要額の算定に係る公立大学学生1人当たりの単位費用の引上げ	
	奈良県	密度補正(人口密度の大小による教育事務所数の逡増を勘案)の廃止	
厚生労働費	大阪府 京都府	社会保障制度への適切な地方財政措置	※
	鹿児島県	扶助費等に係る単位費用の充実について	※
	福井県	地域医療介護総合確保基金積立に伴う地方負担額の適切な財政措置について	
	茨城県	消費増税に係る社会保障関係費(地方単独事業分)の適切な算入について	※
	神奈川県	社会保障の充実に係る経費の適正な算定	※
	京都府	消費税・地方消費税引き上げ分の適切な基準財政需要額への算入	※
	大阪府	消費税率等引上げに伴う社会保障充実分の単位費用への適切な算入	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
社会福祉費	岩手県 栃木県 千葉県 神奈川県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 長崎県 鹿児島県	地方単独の医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	
衛生費	岩手県 茨城県 千葉県 大阪府	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
高齢者保健福祉費	千葉県	介護給付費負担金に係る単位費用の見直し	※
林野行政費	兵庫県	有害鳥獣対策に要する経費の適切な算入	※
	北海道	地球温暖化対策暫定事業費の維持・拡充について	※
包括算定経費	北海道	人口減少に対応した安定的な基準財政需要額(包括算定経費・面積)の算定について	
	岩手県	面積に相関度が高い包括算定経費(人口)の単位費用の移行	
	鹿児島県	包括算定経費(人口)で措置されている建設事業費の包括算定経費(面積)への移行について	
	埼玉県	PCB含有機器の処理費用に対する適切な需要額の措置	
臨時財政対策債	神奈川県 静岡県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し	※
	長野県	臨時財政対策債に頼らない地方交付税制度の運営	※
	岐阜県	臨時財政対策債の抜本的な改革	※
	鳥取県 島根県	臨時財政対策債償還費の別枠確保	※

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
東日本大震災に係る特例加算額	東京都	東日本大震災に係る特例加算額の都に対する適用の除外	
道府県民税所得割	茨城県 千葉県 石川県 静岡県 京都府 兵庫県 和歌山県 香川県 愛媛県 鹿児島県 沖縄県	道府県民税所得割における精算制度及び減収補填制度の導入	
不動産取得税	兵庫県	不動産取得税における精算制度及び減収補填債制度の導入	
地方消費税	大分県	地方消費税における精算制度の導入	

市町村分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況	
総括的事項	北海道	一般財源総額確保と地域経済・雇用対策費の継続・充実	※	
	東京都国立市	交付税原資の税目及び税率等における制度改正		
	京都府京都市	地方交付税総額確保及び法定率の引上げ	※	
	大阪府大阪市	法定率引上げ及び基準財政需要額における標準行政経費の精査		
	徳島県	地方交付税の総額確保・機能充実等	※	
	高知県		地方交付税の総額確保と臨時財政対策債の更なる縮減	※
			基準税率(留保財源率)の見直しについて	
	高知県 沖縄県	トップランナー方式について	※	
	北海道 高知県	歳出特別枠の維持及び地域経済・雇用対策費の算定方法の継続	※	
沖縄県	特別交付税の段階的引き下げの際の普通交付税への適切な移行について	※		
道路橋りょう費	愛媛県東温市	道路橋りょう費の単位費用の見直しについて (橋りょう・トンネル等の点検実施に係る財政負担の適切な財政措置)	※	
小中学校費	香川県さぬき市	特別支援教育支援員に係る経費の算入額の拡充及び算入方法の変更	※	
	沖縄県	義務教育施設(小学校・中学校)及び幼稚園の空調設備に係る維持管理費の交付税措置について		
その他の教育費	群馬県太田市	市町村立幼稚園に係る経費の測定単位の見直し		
厚生労働費	千葉県野田市	社会保障の充実等に係る経費の基準財政需要額への適切な算入	※	
生活保護費・社会福祉費	大阪府 奈良県 島根県内全市町村 島根県 広島県 山口県周防大島町 長崎県	福祉事務所を設置する町村に対する普通交付税での措置について		
社会福祉費	奈良県	単独医療費助成への地方財政措置		
	愛媛県	条件不利地域の保育所の維持	※	
保健衛生費	石川県金沢市	4価のインフルエンザワクチン導入に伴う単位費用の引上げについて	※	
地域振興費	沖縄県竹富町	サンゴ礁海域面積を普通交付税の補正係数へ算入すること		
臨時財政対策債	千葉県野田市	臨時財政対策債の廃止及び過年度発行分の臨時財政対策債元	※	
	千葉県佐倉市	利償還金の全額保障		
	東京都国立市	臨時財政対策債の廃止及び交付税率の引上げ	※	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	愛知県幸田町	ふるさと納税の寄付金を基準財政収入額に75%算入する	
市町村民税所得割	北海道小樽市 北海道帯広市 北海道登別市 千葉県千葉市 神奈川県横須賀市 神奈川県平塚市 山口県下松市 福岡県大牟田市	市町村民税所得割における精算制度及び減収補填制度の導入	
地方消費税交付金	北海道札幌市	地方消費税交付金における算定方法の継続について	※
	群馬県前橋市	地方消費税交付金における精算制度の導入	